（第1号様式）

　　年　　月　　日

那覇市長　宛

団体名

所在地

役　職

代表者　　　 　　　　　　印

那覇市観光振興事業費補助金交付申請書

　みだしのことについて、事業を下記のとおり実施したいので、那覇市観光振興事業費補助金交付要綱第5条の規定に基づき申請します。

記

1　補助事業名 早朝・夜間の活動時間創出支援事業補助金

2　実施事業名

3　申請額

4　事業実施期間

5　添付書類

（1）事業計画書（第1号様式の2） 　　　　　　　　（2）収支予算書（第1号様式の3）

（3）団体調書（第1号様式の4） 　　　 （4）定款、規約等の写し

（5）資金状況を確認できる書類（前年度決算書等）の写し

（6）見積書等経費の内訳が分かる書類の写し 　　　　（7）誓約書（別紙１）

（8）納税証明書（市町村税の滞納がないことを証明する書類）

（9）交付要領第4条第2項各号の要件に適合した、事業内容を示した書類（任意様式）

以上

（問い合わせ先）

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mail |  |

（第1号様式の2）

那覇市観光振興事業費補助金　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | 早朝・夜間の活動時間創出支援事業補助金 |
| 実施事業名 |  |
| 事業費総額（申請額／自己負担額） |  |
| 事業スケジュール | 別紙のとおり（様式自由） |
| 事業概要及び目的 |  |
| 実施体制図 | 別紙のとおり（様式自由） |
| 成果指標（目標値及び設定根拠） |  |
| 次年度以降の持続性及び発展性が見込まれる理由 |  |
| 事業実施に関する支援団体の有無 | 共催 |  |
| 後援 |  |
| 協賛 |  |
| その他 |  |

※当該事業の説明を補足する資料があれば添付してください。

（第1号様式の3）

那覇市観光振興事業費補助金　収支予算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 交付対象経費 | 交付対象外経費 |
| 補助金申請額 | 自己負担 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 収入額　　円　　　　　　　9800000　9800000円 | 支出額　　円　　　　　　　　9800000円 | 差引額　　　　　　　　　　　円 |

収入の部（単位／円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 積算内容 |
|  |  　　円 |  |
| 収入計 | 円 |  |

支出の部（単位／円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 積算内容 |
|  | 円 |  |
| 支出計 |  |  |

（第1号様式の4）

那覇市観光振興事業費補助金　団体調書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 | 〒（電話）（FAX）（E-mail） |
| 役職及び代表者名 |  |
| 設立年月日 |  | 団体構成員 | 　　　　　　　　　人 |
| 設立目的 |  |
| 活動実績 |  |

（別紙１）

　　　　　年　　　月　　　日

那覇市長 　宛

所在地

商 号

実施主体　　　 　　　印

（代表者）

誓　　約　　書

令和　年　月　日付、｢那覇市早朝・夜間の活動時間創出支援事業補助金｣の申請にあたり、実施主体及び実施団体を構成する事業者も含めて、下記の要件を全て満たしていることを誓約します。

記

1　件名

那覇市早朝・夜間の活動時間創出支援事業補助金

2　補助対象事業者の要件

* + 1. 役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。
		2. 会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）、民事再生法（平成11年12月

22日法律第225号）等に基づく再生又は更生手続きを行っている者でないこと。

* + 1. 市税の滞納がないこと。
		2. 那覇市暴力団排除条例（平成24年3月27日条例第1号）第2条第1号に規定す

る暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は暴力団関係者、その他反社会的勢力に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないこと。また、那覇市が警察署等に照会することについて承諾できること。

* + 1. 事業内容や財務能力から、本事業の履行に支障がなく、事業を遂行するにふさわ

しい技量を備えていること。

* + 1. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 に定める風俗営業者でない

もの。

* + 1. 同一の事業内容で、国・県・他市町村・公益法人等の補助金と重複して補助金の

交付を受けていないこと。

* + 1. 事業実施にあたり、関係法令を遵守していること。
		2. 公序良俗に反しないこと。